

## Sharing “Existing Practices against Disinformation (EPaD)” 概要

- モデレータにより、EPaD が紹介され、G7 各国等における偽・誤情報対策に関する民間企業や市民団体を含むマルチステークホルダーによる既存プラクティスが共有されました。
- 各パネリストにより、偽・誤情報対策に関する取組として、「MAFINDO’s Role in Today’s Information Ecosystem」（アリボウオ氏）、Rappler による「Fighting Disinformation: Spreading the value of truth-telling」（チャイ氏）、Microsoft による取組（マデリン氏）、「Misinformation and Disinformation in Our Society」（山口氏）について発表されました。
- 偽・誤情報対策として、例えば、次の必要性が示されました。
  - ・ 情報エコシステムにおけるプラットフォーム事業者・メディア・個人や政府等のステークホルダー間の連携・協力、市民社会やジャーナリズムとテック企業との連携
  - ・ デバンキングのみならず、偽・誤情報が出現する前の未然の取組であるプリバンキング
  - ・ 調査能力や人材共有等によるジャーナリストやニュースルームの強化
  - ・ メディアによるファクトチェック、市民社会によるメッシュ、アカデミアによるリサーチ、法律家によるアカウントビリティの 4 層によるファクトチェック・ファクトベースの報告
  - ・ ファクトチェックを広げるための地方メディアとの連携、ファクトチェックの拡散の提供
  - ・ メディア情報リテラシー教育、こども等情報の受け手側への対応
  - ・ 漫画やインフルエンサー等による若年層へのリーチ等オーディエンスや時代に合わせた取組
  - ・ 民間のテック企業による貢献・責任として、テクノロジーの提供やラベル付け等による信頼できるニュースの発信、EU の行動規範等に基づくコンテンツモデレーション、そして、ゲーム等を通じたりテラシー教育等による開かれた民主主義プロセスの保護や情報エコシステムの提供
  - ・ インターネットを超えた社会全体の情報生態系の問題として捉えた対応
  - ・ 生成 AI の普及により誰もが偽・誤情報を作成・拡散できる時代が到来し、人の目によるチェックでは限界がある状況における技術による対応
  - ・ グローバルだけでなくローカルな透明性の確保
  - ・ 偽情報の作成者に収入が入らないようにすること
  - ・ このセッションのようなグローバルなコラボレーション
  - ・ ファクトチェック機関の国際的な協調
  - ・ 各国におけるベストな情報やトレーニングの共有
  - ・ 偽・誤情報を生成等する AI に関する国際的なルール作り
- 偽・誤情報対策において、プラットフォーム事業者やテック企業等の民間企業、メディア・ジャーナリスト・ファクトチェック機関、法律家、アカデミア、個人・市民社会や政府等のマルチステークホルダーによる地域や国境を越えた連携・協力の重要性が共有されました。

以上